

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため、インターネット等で公表するために作成したものです。

本説明書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

内藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

内藤証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日：平成19年9月30日、登録番号：近畿財務局長（金商）第24号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
昭和8年12月	内藤延次（個人）商店創立
昭和18年4月	内藤証券株式会社設立（資本金100万円）
昭和23年10月	証券取引法による登録（大阪証券取引所正会員）
昭和24年4月	田原本出張所（現樺原支店）及び和歌山出張所（現和歌山支店）開設
昭和37年3月	湯浅営業所（現有田支店）開設
昭和43年4月	証券取引法第28条による免許登録
昭和50年7月	富田林営業事務所（現金剛支店）開設
昭和52年3月	四条畷営業所（現寝屋川支店）開設
昭和61年2月	証券取引法第28条による第3号免許登録
昭和62年7月	東京支店開設
昭和63年5月	東京証券取引所正会員権取得
平成8年5月	中国上海市より、上海B株取扱いの域外代理商認可
平成9年4月	中国证券监督管理委员会より、中国株の域外代理商資格認可
平成10年12月	改正証券取引法によるみなし登録
平成11年10月	保険募集業務開始
平成12年4月	インターネット取引業務開始
平成13年4月	高松支店開設
平成14年6月	コールセンター取引業務開始
平成15年9月	上海事務所開設
平成16年1月	加古川支店開設
平成17年2月	上海証券取引所特別会員認可取得
平成17年4月	東京ディーリング第一部開設
平成17年8月	深セン証券取引所特別会員認可取得
平成18年1月	東京ディーリング第二部開設
平成18年5月	東京ディーリング第一部新川分室（東京ディーリング第三部）開設
平成18年8月	金融先物取引業登録（平成27年10月に登録抹消）
平成18年9月	金融先物取引業協会加入（平成27年10月に退会）
平成18年10月	インターネット取引において、外国為替証拠金取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成19年7月	札幌証券取引所 特定正会員加入（平成24年11月に資格返上）
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴うみなし登録
平成19年10月	名古屋証券取引所 総合取引参加者取得（平成24年1月に資格返上）
平成20年12月	インターネット取引において、CFD取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成22年1月	東京ディーリング第一部、第二部、第三部を3拠点から1拠点に集約
平成23年10月	ディーリング部を大阪の1拠点に集約
平成24年1月	神田支店開設
平成24年11月	加古川支店を本店営業部に統合
平成26年3月	かざか証券株式会社と合併
平成26年4月	大阪第一営業部と大阪第二営業部を統合し、本店営業部とする
平成26年5月	金剛支店開設（富田林支店より店舗移設）
平成27年3月	関東支店を伊勢崎支店に名称変更 伊勢崎駅前サテライト開設
平成29年1月	東京ディーリング部及び大阪ディーリング部を廃止
平成29年2月	株式取得により日の出証券株式会社を子会社化
平成29年9月	湘南サテライト開設

平成30年 3 月	第二種金融商品取引業を追加登録
平成30年 4 月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会へ加入
平成30年12月	本店所在地を大阪府中央区から大阪府北区に変更
平成31年 2 月	日の出証券株式会社と合併
令和 2 年 6 月	コールセンターを移転
令和 2 年 9 月	東京第一営業部、東京第二営業部、東京第三営業部、神田支店を統合し東京営業部とする
令和 3 年 2 月	金剛支店、河内長野支店を統合し、金剛支店とする
令和 3 年 9 月	湘南サテライトを廃止
令和 4 年 1 月	株式取得により株式会社ブレンジを子会社化
令和 4 年10月	フィリピン株取扱開始

(2) 経営の組織 (2024年7月1日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 有限会社ウイステリア	1,855	12.21
2. 富国生命保険相互会社	1,300	8.55
3. 株式会社EMT	1,258	8.28
4. 三井住友海上火災保険株式会社	1,230	8.09
5. 日本生命保険相互会社	1,212	7.98
6. 内藤誠二郎	1,080	7.11
7. 大谷製鉄株式会社	1,000	6.58
8. 関西興業株式会社	734	4.83
9. 大谷壽一	506	3.33
10. 大谷智代	470	3.09
その他 (164 名)	4,548	29.95
計	174 名	100.00

(注) 議決権の数の割合については、自己株式 171 千株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2024 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内藤 誠二郎	有	常勤
代表取締役	濱 剛	有	常勤
取締役	大谷 壽一	無	非常勤
監査役	石橋 克也	無	常勤
監査役	吉村 正機	無	非常勤
監査役	長野 聡	無	非常勤

(注) 1. 取締役のうち大谷壽一氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の石橋克也、吉村正機及び長野聡の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024 年 7 月 1 日現在)

氏名	役職名
河合 哲年	上級執行役員・管理本部長・内部管理統括責任者
田縁 晋一	執行役員・コンプライアンス部長・内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に附随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する助言業務
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年7月1日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒530-6119 大阪市北区中之島三丁目3番23号
東 京 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番2号
コ ー ル セ ン タ ー	〒135-0047 東京都江東区富岡2丁目9番11号
東 京 店 別 館	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一丁目14番8号
三 鷹 支 店	〒181-0013 東京都三鷹市下連雀三丁目32番3号
金 沢 文 庫 支 店	〒236-0042 神奈川県横浜市金沢区釜利谷東二丁目14番1号
足 利 支 店	〒326-0814 栃木県足利市通二丁目2625番地
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町23番地3
焼 津 支 店	〒425-0036 静岡県焼津市西小川七丁目2番2号
寝 屋 川 支 店	〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町10番21号
八 尾 支 店	〒581-0004 大阪府八尾市東本町三丁目6番10号
金 剛 支 店	〒589-0011 大阪府大阪狭山市半田一丁目650番地3
住 道 支 店	〒574-0041 大阪府大東市浜町9番10号
橿 原 支 店	〒634-0063 奈良県橿原市久米町663番地

名 称	所 在 地
三 田 支 店	〒669-1529 兵庫県三田市中央町4-41
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町五丁目1番地の2
海 南 支 店	〒642-0002 和歌山県海南市日方1271番地の99
有 田 支 店	〒643-0033 和歌山県有田郡有田川町明王寺234番地
田 辺 支 店	〒646-0026 和歌山県田辺市宝来町22番2号
新 宮 支 店	〒647-0016 和歌山県新宮市谷王子456番地の1
高 松 支 店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-3-2
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市天神三丁目4番7号
飯 塚 支 店	〒820-0040 福岡県飯塚市吉原町6番1号
大 分 支 店	〒870-0026 大分県大分市金池町二丁目6番15号
延 岡 支 店	〒882-0824 宮崎県延岡市中央通一丁目4番地5
都 城 支 店	〒885-0024 宮崎県都城市北原町33号1番地

9. 他に行っている事業の種類

- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

苦情等解決の為の外部機関として、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」と、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 当社の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度（以下1.において「当事業年度」という。）における業務の概要

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の世界経済は、欧米の政策金利引き上げの影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化し、緩やかに回復しました。米国は個人消費が堅調に推移、欧州は景気が停滞、中国は減速傾向が続きました。日本経済は物価が上昇する中、緩やかな回復が続きました。

日本の株式市場は、米国での利上げ長期化懸念の後退、米著名投資家による日本株への追加投資表明、日銀による大規模金融緩和策の維持と為替相場の円安進行を好感し、上昇に転じました。6月上旬にかけて海外投資家の買いが膨らみ、半導体・AI（人工知能）関連株や低PBR（株価純資産倍率）銘柄などが買われ、日経平均株価は前期末の28,041円から7月3日に33,753円まで上昇しました。

7月以降は高値警戒感と円高から上昇一服。日米金利の上昇懸念や、中国景気の不透明感から調整に転じました。日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示すと戻り歩調になりましたが、9月中旬以降に米長期金利が大幅上昇すると、10月4日に30,526円まで下落しました。

10月は米国株安から上値が重くなりましたが、日銀が金融緩和策の修正に早期に動くとの見方が後退すると対米ドルで151円台まで円安が進行し、株価も反発に転じました。ただ、12月に入り翌年前半にも米国が利下げに転じるとの観測が強まると140円台に円高進行、株価はもみ合いに転じました。

1月は能登半島地震の影響を懸念した売り物を吸収して海外投資家が大幅に買い越し、相場は再び上られ、前年7月高値を上回りました。金融など大型株中心に半導体・AI関連株などが上昇をけん引し、3月4日に日経平均株価は4万円の大台に乗せ、日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、当面緩和的な金融環境が続くとの見方から、22日には40,888円の期中最高値をつけ、円相場は再び151円台に下落し、当事業年度末は40,369円で取引を終えました。

中国株式市場は不動産不況の長期化や米中関係悪化に対する警戒感等から軟調な展開でした。実際、上海総合指数、ハンセン指数とも、比較的早い時期に期中高値を付け、その後、長期に亘り下落基調が続きました。ただ、年が変わって3月の全国人民代表大会を前に中国政府が株式市場活性化策などに積極的な姿勢を見せたことで買い戻しが入り、当事業年度末の上海総合指数は3,041.167ポイント、ハンセン指数も16,541.42ポイントで取引を終えました。

一方、米国株式市場は期初、ISM製造業景況指数の弱さによる景気後退懸念やインフレ率の高止まりによる利上げ長期化懸念などもあり、5月末まで上値の重い展開が続きました。加えて、債務上限問題における協議難航も相場の重石となりました。その後、債務不履行の回避がなされたことに加え、失業率上昇や平均時給の伸びの鈍化による利上げ停止への期待感などにより反転上昇し、7月末まで堅調に推移しました。またAI開発向け半導体が業績をけん引したエヌビディアの急伸なども相場の支えとなりました。しかし、パウエルFRB議長のタカ派的発言に加え、中国の不動産市場の悪化報道に端を発した同国経済に対する懸念により同国売上高比率の高い企業が売られたこと等もあり10月末まで再び調整しました。11月以降は、インフレ関連指標の伸びの鈍化によりFRBによる利下げに対する期待が見られたことに加え、AI関連企業の業績拡大に対する期待などもあり再度堅調な株価推移となりました。最終的に当事業

年度末のニューヨークダウ指数は 39,807.37 ドル、ナスダック総合指数は 16,379.46 ポイントで取引を終えました。

このような経営環境のもと、当社の経営の神髄たる「顧客第一主義」（社是）を本流として、コーポレートガバナンスの更なる実効性の向上及びビジネスモデルの継続性の確保を全うすべく、当事業年度も引き続き顧客預り資産の増大による営業基盤の強化及び収益力の強化に注力し、国内株式、中国株式、米国株式、フィリピン株式、投資信託、外国債券という多彩な品揃えに、時代の潮流に即した商品群を加え、その厚みを増して参りました。また、適合性の原則を踏まえたお客様のニーズに合う商品の提案営業及びお客様が満足できる資産形成の実現に取り組んで参りました。

当社の当事業年度の経営成績は、営業収益が 128 億 82 百万円と対前事業年度比 36 億 9 百万円の増収（対前事業年度比 38.9%の増収）となったことで、営業利益は 51 億 82 百万円と対前事業年度比 31 億 9 百万円の増益となり、経常利益は 53 億 7 百万円と対前事業年度比 31 億 25 百万円の増益となりました。また、当期純利益は 35 億 84 百万円となりました。前事業年度は訴訟損失等で特別損失を 2 百万円計上しましたが、当事業年度は債権譲渡益で特別利益を 15 百万円計上し、投資有価証券評価損等で特別損失を 2 億 37 百万円計上しました。結果、1 株当たりの当期純利益は 235 円 88 銭（前事業年度の 1 株当たりの当期純利益は 99 円 53 銭）、1 株当たりの純資産額は 1,891 円 76 銭（前事業年度の 1 株当たりの純資産額は 1,581 円 47 銭）となりました。

〔受入手数料〕

受入手数料は、世界経済が新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化し緩やかに回復した事や、日本経済の緩やかな回復等により委託手数料は 41 億 26 百万円と対前事業年度比 11 億 75 百万円の増加（対前事業年度比 39.8%の増加）、投資信託等の募集・売出し手数料は 15 億 67 百万円と対前事業年度比 31 百万円の増加（同 2.1%の増加）、為替手数料は 2 億円と対前事業年度比 78 百万円の増加（同 64.5%の増加）、投資信託の代行手数料等その他の受入手数料は 13 億 2 百万円と対前事業年度比 2 億 80 百万円の増加（同 27.5%の増加）となり、結果、受入手数料総額は 71 億 97 百万円と対前事業年度比 15 億 66 百万円の増加（同 27.8%の増加）となりました。

〔トレーディング損益〕

当事業年度の株式等のトレーディング損益は、46 億 17 百万円と対前事業年度比 21 億 54 百万円の増加（対前事業年度比 87.5%の増加）となりました。一方、当事業年度の債券等のトレーディング損益は 44 百万円と対前事業年度比 2 億 30 百万円の減少（同 83.8%の減少）となりました。結果、トレーディング損益総額は 46 億 61 百万円と対前事業年度比 19 億 24 百万円の増加（同 70.3%の増加）となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引収益が 5 億 54 百万円で対前事業年度比 47 百万円の増加（対前事業年度比 9.4%の増加）となり、為替差益が 2 億 26 百万円で対前事業年度比 55 百万円減少（同 19.7%の減少）したこと等により、10 億 23 百万円と対前事業年度比 1 億 18 百万円の増加（同 13.0%の増加）となりました。一方、金融費用は 77 百万円と対前事業年度比 9 百万円の減少（同 10.8%の減少）となりました。結果、金

融収支は9億46百万円と対前事業年度比1億27百万円の増加（同15.5%の増加）となりました。

〔販売費・一般管理費〕

取引関係費は13億7百万円と対前事業年度比61百万円の増加（対前事業年度比4.9%の増加）、人件費は42億6百万円と対前事業年度比4億46百万円の増加（同11.9%の増加）、不動産関係費は7億52百万円と対前事業年度比74百万円の減少（同9.0%の減少）、事務費は7億53百万円と対前事業年度比29百万円の増加（同4.1%の増加）となりました。結果、販売費・一般管理費は、76億22百万円と対前事業年度比5億8百万円の増加（同7.2%の増加）となりました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、主に投資有価証券の受取配当金が96百万円と対前事業年度比2百万円の減少（対前事業年度比2.8%の減少）でありましたが、フィリピン投資不動産による収入（リース料）10百万の計上及び、支店浸水被害による受取保険金13百万円の計上等により1億57百万円と対前事業年度比35百万円の増加（同28.6%の増加）となりました。営業外費用は、32百万円と対前事業年度比19百万円の増加（同143.5%の増加）となりました。結果、営業外収支は1億24百万円と対前事業年度比15百万円の増加（同14.7%の増加）となりました。

〔特別損益〕

特別利益は、債権譲渡益で15百万円計上しました。特別損失は、投資有価証券評価損1億89百万円、金融商品取引責任準備金繰入25百万円及び訴訟損失14百万円等で2億37百万円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当事業年度末の資産合計は1,347億30百万円と、対前事業年度比282億32百万円の増加となりました。

流動資産計は1,257億75百万円と、対前事業年度比249億85百万円の増加となりました。これは、現金・預金が対前事業年度比96億20百万円、預託金が対前事業年度比130億71百万円、信用取引資産が対前事業年度比21億35百万円、トレーディング商品が対事業年度比5億64百万円増加し、短期差入保証金が5億減少したことが主な要因であります。

また、固定資産計は89億55百万円と対前事業年度比32億47百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産が、投資有価証券の評価替え等により対前事業年度比32億33百万円増加したことが主な要因であります。

当事業年度末の負債合計は1,059億84百万円と、対前事業年度比235億17百万円の増加となりました。

流動負債計は1,024億76百万円と、対前事業年度比227億10百万円の増加となりました。これは、信用取引負債が対前事業年度比45億81百万円、預り金が対前事業年度比142億41百万円、受入保証金が対前事業年度比5億89百万円、短期借入金が対事業年度比15億49百万円、未払金が対事業年度比2億97百万円、未払法人税等が対前事業年度比12億9百万円、賞与引当金が対前事業年度比2億77百万円増加したことが主な要因であります。

また、固定負債計は33億48百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は287億45百万円と、対前事業年度比47億14百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が対前事業年度比28億24百万円、投資有価証券に係る評価差額金が対前事業年度比18億90百万円増加したことが主な要因であります。これにより、1株当たりの純資産額は1,891円76銭（前事業年度末の1株当たりの純資産額は1,581円47銭）となりました。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金の額	3,002	3,002	3,002
発行済株式の総数	15,195千株	15,195千株	15,195千株
営業収益	11,209	9,273	12,882
受入手数料の内訳	6,533	5,630	7,197
委託手数料	3,480	2,950	4,126
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	1,707	1,535	1,567
その他の受入手数料	1,345	1,143	1,503
株券	27	30	30
債券	0	0	0
受益証券	948	943	1,131
その他	368	170	340
為替手数料	289	121	200
域外代理手数料	62	20	22
保険関係収益	7	15	105
口座移管手数料	6	6	7
外国投信代行手数料	1	2	3
情報料他手数料	1	5	2
トレーディング損益の内訳	3,580	2,737	4,661
株券等	3,249	2,462	4,617
債券等	330	275	44
その他	—	—	—
純営業収益	11,090	9,187	12,805
経常利益又は経常損失(△)	3,630	2,182	5,307
当期純利益又は当期純損失(△)	2,669	1,512	3,584

(2) 有価証券の売買・引受け等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	219,668	76,104	271,913
委 託	1,420,378	1,205,768	1,941,261
計	1,640,046	1,281,872	2,213,175

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	—	18	—	4	—	—
		—	15	—	9	—	—
	国債証券	—		—	89		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				163,819	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
2023年3月期	株券	—	—	—	0	—	—
		—	—	—	0	—	—
	国債証券	—		—	203		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				157,750	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	195		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				207,068	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
保険募集に係る業務	7	15	105

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	412.0	404.7	379.3
固定化されていない自己資本 (A)	20,195	20,605	22,836
リスク相当額 (B)	4,900	5,090	6,019
市場リスク相当額	2,540	2,866	3,510
取引先リスク相当額	478	509	710
基礎的リスク相当額	1,881	1,714	1,798

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	496	467	457
(うち外務員)	433	412	408

Ⅲ. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,664	30,284
預託金	50,400	63,471
トレーディング商品	6,718	7,282
商品有価証券等	6,718	7,282
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	24	15
信用取引資産	20,198	22,334
信用取引貸付金	18,875	20,890
信用取引借証券担保金	1,322	1,443
立替金	115	223
募集等払込金	350	301
短期差入保証金	1,861	1,361
支払差金	3	1
前払金	34	35
仮払金	0	0
前払費用	39	40
未収入金	14	12
未収収益	366	412
その他の流動資産	—	—
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	100,789	125,775
固定資産		
有形固定資産	402	470
建物	198	206
構築物	18	15
器具・備品	106	88
リース資産	80	159
無形固定資産	526	471
ソフトウェア	498	443
電話加入権	22	22
その他	4	4
投資その他の資産	4,779	8,013
投資有価証券	3,321	5,929
関係会社株式	908	908
出資金	196	265
長期貸付金	4	4
長期差入保証金	392	374
長期前払費用	3	4
投資不動産	—	524
その他	225	18
貸倒引当金	△273	△17
固定資産合計	5,708	8,955
資産合計	106,497	134,730

(単位:百万円)

前事業年度(2023年3月31日) 当事業年度(2024年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	0
デリバティブ取引	5	0
信用取引負債	12,108	16,690
信用取引借入金	9,853	13,927
信用取引貸証券受入金	2,255	2,763
預り金	43,739	57,980
仮受金	-	8
受入保証金	7,997	8,586
有価証券等受入未了勘定	0	0
短期借入金	15,204	16,754
未払金	132	332
未払費用	206	250
未払法人税等	188	1,398
賞与引当金	140	417
リース債務	41	55
流動負債合計	79,765	102,476
固定負債		
繰延税金負債	562	1,250
退職給付引当金	1,581	1,508
役員退職慰労引当金	371	404
外務員特別積立引当金	1	1
リース債務	39	115
その他の固定負債	11	68
固定負債合計	2,567	3,348
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	133	159
特別法上の準備金合計	133	159
負債合計	82,466	105,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金	813	813
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	813	813
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金	16,500	17,200
繰越利益剰余金	2,232	4,357
利益剰余金合計	18,746	21,571
自己株式	△60	△60
株主資本合計	22,502	25,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528	3,419
評価・換算差額等合計	1,528	3,419
新株予約権	-	-
純資産合計	24,030	28,745
負債・純資産合計	106,497	134,730

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
営業収益		
受入手数料	5,630	7,197
委託手数料	2,950	4,126
引受け・売出し・特定投資家向け売付け	—	—
勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け		
勧誘等の取扱手数料	1,535	1,567
その他の受入手数料	1,143	1,503
株券	30	30
債券	0	0
受益証券	943	1,131
その他	170	340
為替手数料	121	200
域外代理手数料	20	22
保険関係収益	15	105
口座移管手数料	6	7
外国投信代行手数料	2	3
情報料他手数料	5	2
トレーディング損益	2,737	4,661
株券等トレーディング損益	2,462	4,617
債券等トレーディング損益	275	44
金融収益	905	1,023
営業収益計	9,273	12,882
金融費用	86	77
純営業収益	9,187	12,805
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,246	1,307
人件費	3,760	4,206
不動産関係費	827	785
事務費	723	753
減価償却費	309	280
租税公課	117	159
その他	130	129
販売費・一般管理費合計	7,113	7,622
営業利益	2,073	5,182
営業外収益	122	157
営業外費用	13	32
経常利益	2,182	5,307
特別利益		
債権譲渡益	—	15
特別利益合計		15
特別損失		
投資有価証券評価損	—	189

	前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
訴訟損失	2	14
固定資産売却損	-	6
金融商品責任準備金繰入	0	25
特別損失合計	2	237
税引前当期純利益	2,179	5,085
法人税、住民税及び事業税	611	1,645
法人税等調整額	55	△144
法人税等合計	666	1,501
当期純利益	1,512	3,584

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,002	3,002
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	813	813
当期末残高	813	813
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	813	813
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813	813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,800	16,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	1,700	700
当期変動額合計	1,700	700
当期末残高	16,500	17,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,362	2,232
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	△1,700	△700
剰余金の配当	△942	△759
当期純利益	1,512	3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△1,129	2,124
当期末残高	2,232	4,357
利益剰余金合計		

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	
当期首残高		18,176		18,746
当期変動額				
剰余金の配当		△942		△759
当期純利益		1,512		3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		—
当期変動額合計		570		2,824
当期末残高		18,746		21,571
自己株式				
当期首残高		△60		△60
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△60		△60
株主資本合計				
当期首残高		21,932		22,502
当期変動額				
剰余金の配当		△942		△759
当期純利益		1,512		3,584
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		569		2,824
当期末残高		22,502		25,326
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		1,919		1,528
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△390		1,890
当期変動額合計		△390		1,890
当期末残高		1,528		3,419
新株予約権				
当期首残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		—		—
純資産合計				
当期首残高		23,852		24,030
当期変動額				
剰余金の配当		△942		△759
当期純利益		1,512		3,584
自己株式の取得		△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△390		1,890
当期変動額合計		178		4,714
当期末残高		24,030		28,745

計算書類に関連する注記

(重要な会計方針)

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券等
 - イ. 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ロ. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの
時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - ・ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～47 年
器具・備品	3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
- ・過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 外務員特別積立引当金

歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受入手数料は、主に委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(貸借対照表関連)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)																				
<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>信用取引借入金 9,853 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金） 2,054 百万円の担保として、投資有価証券 1,614 百万円、信用取引保証金代用有価証券 2,815 百万円及び信用取引借入金の本担保証券 11,908 百万円を差し入れております。</p> <p>また、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 736 百万円を差し入れております。</p>	<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>信用取引借入金 13,927 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金） 2,604 百万円の担保として、投資有価証券 2,466 百万円、信用取引保証金代用有価証券 4,099 百万円及び信用取引借入金の本担保証券 16,532 百万円を差し入れております。</p> <p>また、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 1,488 百万円を差し入れております。</p>																				
<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">11,908</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	2,394	信用取引借入金の本担保証券	11,908	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—	<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,532</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	2,807	信用取引借入金の本担保証券	16,532	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
項 目	金 額																				
差入れた有価証券																					
信用取引貸証券	2,394																				
信用取引借入金の本担保証券	11,908																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—																				
項 目	金 額																				
差入れた有価証券																					
信用取引貸証券	2,807																				
信用取引借入金の本担保証券	16,532																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—																				

差入保証金代用有価証券	2,815	差入保証金代用有価証券	4,099
受入れた有価証券		受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	16,893	信用取引貸付金の本担保証券	20,263
信用取引借証券	1,322	信用取引借証券	1,443
受入証拠金代用有価証券	16	受入証拠金代用有価証券	14
受入保証金代用有価証券	39,513	受入保証金代用有価証券	45,657
③ 有形固定資産の減価償却累計額		③ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	
建物	337 百万円	建物	392 百万円
構築物	16 百万円	構築物	18 百万円
器具・備品	151 百万円	器具・備品	173 百万円
リース資産	401 百万円	リース資産	273 百万円
		投資不動産	3 百万円
計	906 百万円	計	861 百万円
④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
該当事項はありません。		短期金銭債務 3 百万円	

(損益計算書関連)

前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
① 減価償却実施額の内訳	② 減価償却実施額の内訳
有形固定資産 130 百万円	有形固定資産 100 百万円
無形固定資産 178 百万円	無形固定資産 179 百万円
計 309 百万円	投資不動産 3 百万円
	計 283 百万円
① 関係会社との取引高	② 関係会社との取引高
該当事項はありません。	営業取引による取引
	販売費及び一般管理費 9 百万円
	営業取引以外の取引による取引高 45 百万円

(株主資本等変動計算書関連)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,367	—	—	15,367
合計	15,367	—	—	15,367
自己株式				
普通株式	171	0	—	171
合計	171	0	—	171

(注) 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	15,367	—	—	15,367
合 計	15,367	—	—	15,367
自己株式 普通株式	171	—	—	171
合 計	171	—	—	171

(2) 剰余金の配当に関する事項

前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
<p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの)</p> <p>2023 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 配当金の総額 759 百万円</p> <p>④ 1 株当たり配当額 50 円</p> <p>⑤ 基準日 2023 年 3 月 31 日</p> <p>⑥ 効力発生日 2023 年 6 月 28 日</p>	<p>(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの)</p> <p>2024 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。</p> <p>① 株式の種類 普通株式</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 配当金の総額 2,735 百万円</p> <p>④ 1 株当たり配当額 180 円</p> <p>⑤ 基準日 2024 年 3 月 31 日</p> <p>⑥ 効力発生日 2024 年 6 月 26 日</p>

(3) 新株予約権等に関する事項

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕
1 株当たり純資産額 1,581 円 47 銭	1 株当たり純資産額 1,891 円 76 銭
1 株当たり当期純利益 99 円 53 銭	1 株当たり当期純利益 235 円 88 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	
普通株式に係る当期純利益	1,512 百万円	普通株式に係る当期純利益	3,584 百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	15,195 千株	普通株式の期中平均株式数	15,195 千株

2. 各事業年度終了の日における借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
株式会社三井住友銀行	6,000	7,000
株式会社みずほ銀行	2,000	1,000
株式会社三菱UFJ銀行	3,500	4,000
三井住友信託銀行株式会社	1,500	2,000
株式会社りそな銀行	50	50
株式会社三十三銀行	100	100
日本証券金融株式会社	2,054	2,604
合 計	15,204	16,754

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
日本証券金融株式会社	9,853	13,927
合 計	9,853	13,927

3. 各事業年度終了の日において保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	1,969	4,167	2,197	2,045	6,763	4,718
① 投資有価証券 (その他有価証券)	1,060	3,258	2,197	1,136	5,854	4,718
② 関係会社株式 (子会社株式)	908	908	—	908	908	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	57	62	4	57	75	17
合 計	2,027	4,230	2,202	2,102	6,838	4,735

4. 各事業年度終了の日におけるデリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

5. 上記1. の計算書類について会計監査人の監査を受けている旨及び監査証明を受けている旨

当社は、前事業年度における計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から令和5年5月19日付「独立監査人の監査報告書」を受理し、「無限定適正意見」を受けております。また、当事業年度における計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から令和6年5月24日付「独立監査人の監査報告書」を受理し、「無限定適正意見」を受けております。

IV. 当社の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社においては社長直轄の組織である内部監査部が、各本部に所属する部・店・室の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢としております。加えてコンプライアンス部、売買管理部が営業部店における業務運営の状況を日々、検証・監視する態勢としております。

(内部監査部)

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査部が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証を行うとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

(コンプライアンス部)

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意思高揚をはかることを目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。

(売買管理部)

有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令・諸規則等の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。

また、ファイナンスの円滑な遂行のための監視、内部者取引の監視及び法人関係情報の管理、監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

(顧客からの苦情・トラブルへの対応について)

顧客からの苦情・トラブルへは、以下のように対応しております。

- ① 部・支店で発生した苦情・トラブルは迅速かつ適切に対応するとともに、「苦情対応記録兼報告書」を作成しコンプライアンス部に提出することとしております。
- ② 部・支店で発生した苦情・トラブルについて法令・諸規則等に抵触する行為が原因と思われる場合及び部支店での対応が困難と判断される場合は、部支店・コンプライアンス部が協力して解決にあたることとしております。
- ③ 本社（お客様相談室）で直接受け付けた苦情・トラブルについては部支店と協力して解決にあたり、コンプライアンス部が「苦情対応記録兼報告書」を作成し保管しております。
- ④ 部支店及びコンプライアンス部の苦情・トラブル対応に関する記録の内容、記録・保管状況等を内部監査部が定期的に点検しております。
- ⑤ 社内での解決が困難な場合は、第一種金融商品取引業者の指定紛争解決機関として特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を利用し解決に努めております。
- ⑥ 発生した苦情・トラブルにつきましては、その内容及び対応状況等を経営会議、取締役会に報告することとしております。

2. 分別管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 金銭の分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	49,833	62,902
期末日現在の顧客分別金信託額	50,400	63,469
期末日現在の顧客分別金必要額	49,463	61,561

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類等		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	363,244千株	956,829千株	417,511千株	794,805千株
債券	額面金額	1,227百万円	80百万円	1,084百万円	—
債券	額面金額	—	1,442万米ドル	—	1,692万米ドル
債券	額面金額	—	47万カナダドル	—	46万カナダドル
債券	額面金額	—	778万豪ドル	—	784万豪ドル
債券	額面金額	—	6,880万ロシアルーブル	—	—
債券	額面金額	—	10,497,000万インドネシア	—	4,725,000万インドネシア
債券	額面金額	—	36,752万南アフリカランド	—	25,761万南アフリカランド
債券	額面金額	—	38,604万トルコリラ	—	36,320万トルコリラ
債券	額面金額	—	2,373万ブラジルリアル	—	370万ブラジルリアル
債券	額面金額	—	22,815万メキシコペソ	—	14,860万メキシコペソ
債券	額面金額	—	140,466万インドネシア	—	—
債券	額面金額	—	181万ユーロ	—	177万ユーロ
受益証券	口数	250,887百万口	493百万口(米ドル)	246,043百万口	481百万口(米ドル)

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類等		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量若しくは金額	数量若しくは金額
株券	株数	34,197千株	32,009千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	4,677百万口	4,524百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、以下に掲げる方法により確実にかつ整然と管理しております。

1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算株式会社（以下「日本電子計算」という。）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

2) 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したのものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

1) 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

2) 社債、株式等（上記 1) に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当します。

4 1、3 に規定する有価証券以外の転換社債型新株予約権付社債券、国内株式、国内債券及び新株予約権証券等

原則として、日本電子計算及び自社金庫において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場

所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が判別できるよう管理しております。

5 国内投資信託受益証券

原則として、機構において混合して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。

6 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

7 2に規定する有価証券以外の外国株式、外国債券及び外国籍投資信託受益証券

第三者保管機関及び自社金庫において混合して保管しております。この場合において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。但し、当該保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

V. 金融商品取引業者の連結財務諸表規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上